

修正箇所を太字、下線で示しています。

(3) 注目すべき地形・地質

対象事業実施区域周辺は、犀川、高瀬川、穂高川の三川合流地域として知られている。松本盆地で最も標高が低く、周辺の河川が集まる特徴的な地形となっており、周辺の河川や湧水に豊かな自然環境を残している。

対象事業実施区域及びその周囲には、「日本の地形レッドデータブック（第1集）危機にある地形」（2000年 古今書院）に保存すべきものとして記載されている地形はない。

(4) 対象事業実施区域周辺の地質調査結果

対象事業実施区域周辺では、穂高クリーンセンターの敷地内に井戸を設置した際に地質調査が実施されている。地質調査の結果を図 2.3.7 に、地質調査の位置を図 2.3.8 に示す。

対象事業実施区域周辺の地質は砂礫、礫混じり粗砂及びシルト混じり粗砂からなっている。砂礫層及び礫混じり粗砂層が帯水層を形成しており、それに対し、シルト混じり砂礫層は相対的不透水層を形成している。

自然水位は 2.7m 程度である。

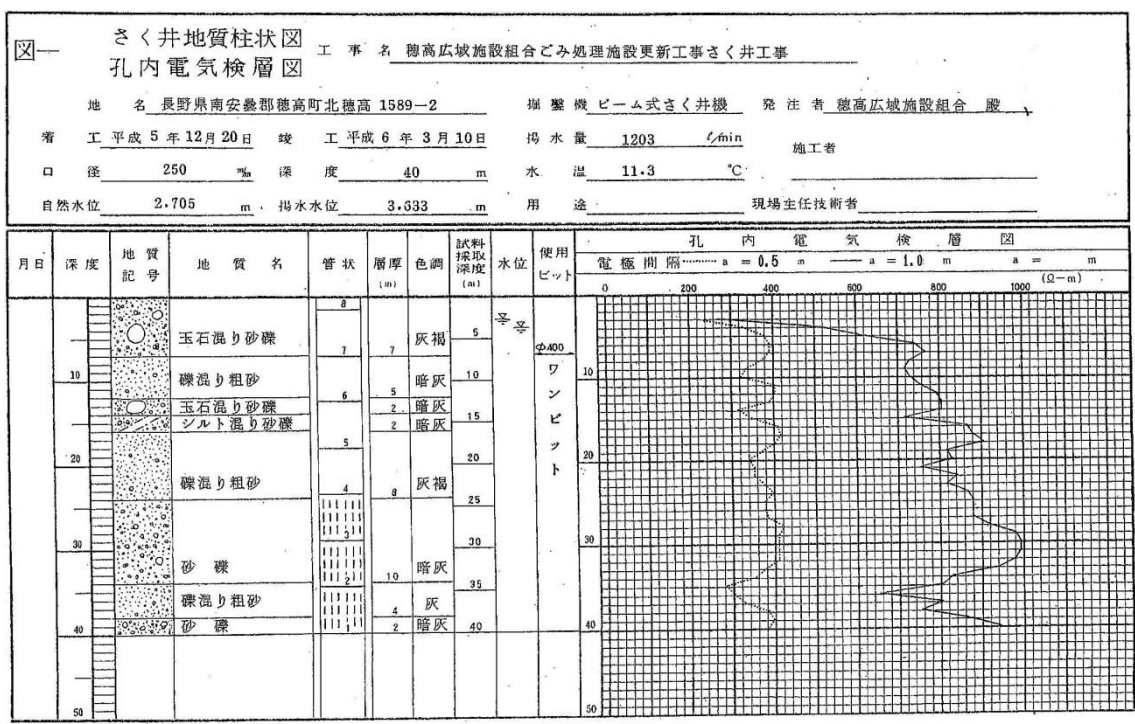


図 2.3.7 地質調査結果

による揚水量の低減を行う。

2) 安定性への影響

対象事業実施区域は平坦な地形であり、大規模な土地造成は行わないため、土砂災害等を誘発することはない。

地質は砂礫等を主体とする氾濫原堆積物であり、地下水位は高いが、掘削深度を低減し止水矢板等を用いることにより、掘削に伴う土地の安定性への影響はないものと予測する。

(6) 環境保全措置の内容と経緯

本事業の実施においては、環境への影響を緩和させるため、表 4.10.4 に示す環境保全措置を予定する。

表 4.10.4 環境保全措置（工事中の掘削）

環境保全措置	環境保全措置の内容	環境保全措置の種類
掘削面積、掘削深度の低減	施設設計にあたっては掘削面積及び掘削深度の低減を図る	低減
適切な掘削方法の検討	湧水を低減し土地の安定性が確保できる適切な掘削方法を採用する	低減
矢板等の設置による崩落防止	矢板等を設置し、掘削面の崩落を防止する。	低減

【環境保全措置の種類】

回避：全部又は一部を行わないこと等により、影響を回避する。

低減：継続的な保護または維持活動を行うこと等により、影響を低減する。

代償：代用的な資源もしくは環境で置き換え、または提供すること等により、影響を代償する。

(7) 評価方法

評価の方法は、予測の結果及び検討した環境保全措置の内容を踏まえ、工事中の掘削による土地の安定性への影響ができる限り緩和されているかどうかを検討した。

(8) 評価結果

表 4.10.4 に示す通り、環境保全措置として掘削面積及び掘削深度の低減、適切な掘削方法の検討及び矢板等の設置による崩落防止を行うことにより、工事中の崩落を防ぎ土地の安定性への影響を低減する計画である。

以上のことから、工事中の掘削による影響については、環境への影響の緩和に適合しているものと評価する。

3. 供用時における影響

1) 地下水の取水による影響

供用時における焼却施設の地下水取水による土地の安定性への影響は、地盤沈下が想定される。

供用時における地下水の取水による影響の予測及び評価結果は、「第 9 節 地盤沈下」の施設の稼働による地盤沈下の影響（P4-9-5）に準じる。

2) 地震発生時の影響

地震発生により施設が大きく破壊されることがあれば、ごみ処理の機能に支障をきたすほか、施設内のばいじんやプラント用水の漏洩などの周辺環境への影響の可能性もある。

焼却関連設備（焼却炉、ボイラ）、再利用水の水槽等は耐震性のものとするほか、建築物及び煙突は国の耐震基準に従い、耐震安全性の分類Ⅱとして設計する。分類Ⅱは、大地震後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とするものであり、耐震基準を遵守することにより、大地震発生時の施設の大きな損傷を防ぎ、周辺環境への影響の可能性は低減する。